

山本学治にいかに応えるか —本誌百号の歴史をふまえて—

高橋 偉之

建築家・本誌副編集委員長

〔1〕

一九六〇年代のいわゆる「高度経済成長」期に、建築界はそれまでの状況から一変した。

山本学治氏は、七五年の第一回新建築学校における「設計という行為の状況」という講演の中で、そのフィジカルな面での基本的特徴を、別図のように分析しておられる(図1)、つまり、フィジカル・ニードの大規模化にともなう、都市・地域の条件、地区機能、および個々の立地条件が、五〇年代までとは比較にならないほど不安定化し、それに対応しながら、アーキテクチュラル・デザイン、アーバン・デザイン、タウン・プランニングという三者が、また

非常に不安定な相補性のもとで相互作用を及ぼしながら、都市・建築づくりを進めている。(七〇年代はさらに「地域規模による利害対立」がつけ加えられる。)

また、このようなフィジカル・ニードの大規模化に応じて、非常に急速な建築技術の革新がすすみ、設計行為の特徴として、一個人から各種専門家のチーム制にならざるを得なくなっている、という現実を指摘されたのであった。

現象としては、建築家・技術者の専門分化につれて孤立化・部品化現象がすすみ、基礎的技術の習得がなおざりにされ、このままで人びとのために住みよい豊かな空間をつくり出していくことができるのかという疑問、なやみが、広範な建築家・技

術者の問題となった。また、産業基盤育成を主とした「高度経済成長」政策によって、各地で深刻な生活環境破壊がすすみ、それに反対する住民運動が発展し、専門家にたいする協力要請も数多く起こってきた。

福岡、広島、神戸、大阪、京都、名古屋、鎌倉、群馬、東京など、各地で有名・無名の建築家・技術者が大小のグループを形成し、それらの解決をめざし始めた。七〇年一月には、日本建築家協会が発足以来はじめて、「建築家の職能」をテーマに第一回大会を開いた。

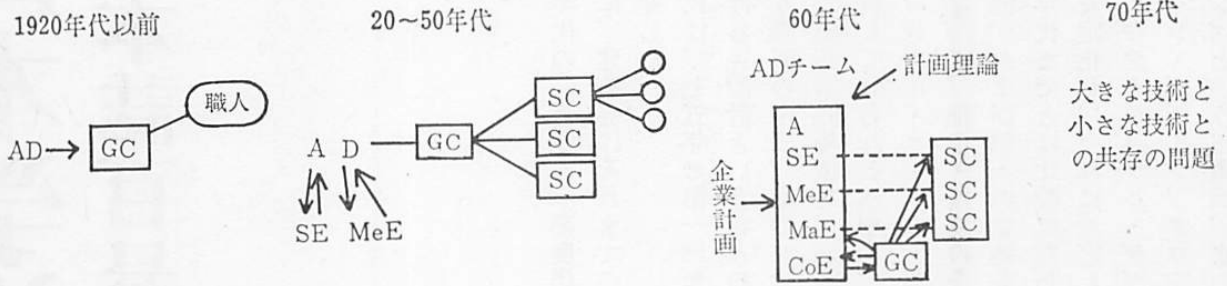
これらの動きを背景に、七〇年一月「新建築家技術者集団」が設立された。

結集した新建築家は、建築界内外の人びととともに、まちづくり、災

害調査、歴史環境保存、日照問題などに、はなばなしく活動した。(東京のビル建設災害補償問題、沖縄ビル建設による地盤陥没事故調査、南伊豆地震被害調査、大阪地下街問題、京都市電を守る運動、金沢日照権訴訟支援、福井・富山・千葉・東京などの障害者のまちづくり運動への参加、神戸北野、仙台蒲生、名古屋有松、京都祇園新橋、長崎中島川などの自然・歴史環境を守る運動への参加、大阪中之島保存運動など、本誌一〜一三号参照)

各分野・職域の建築家・技術者のなやみや問題点を明らかにするため建設白書運動、日本建築家協会や日本建築士事務所協会連合会との懇談会、全国建設及建設資材労働組合と共催の設計事務所の現状とゆくえ

図1



[2]

七〇年代に入って経済情勢は大きく変動した。七一年の「ドルショック」以後景気は沈滞し、七三年には建材の異常な値上りと品不足で、中小企業のはげしい倒産をもたらした。以来「低成長」「構造的危機」といわれる状態が続いている。仕事が激減して経

大集会などにもとりくみ、各支部内での相互交流は、非常な熱意をもって続けられた。表現の自由と権利擁護の態度表明は、大きな問題が起こるたびにすかさず行われ、ベトナム建築界との交流（一九七三年訪越、七四年訪日）は、建築運動史に長く記録されることとなる（本誌六号・七三・七月）。これらの活動は当然不十分なものであったが、新建の設立そのものが、六〇年代の建築界に内在するさまざまな課題を担った広範な建築家・技術者にとって、一定の核をもたらした。七五年までの間に、不定期ながら十三号発行された本誌（誌名改題前「新建」）が果たした歴史的役割も否定しがたいものであろう。

また、人びとが生活環境にたいする自らの要求をはっきり提起しはじめたという事態を積極的に受けとめて、「近代的な職能として生まれてきた日本の建築界が、はじめて、従来のあいまいな基盤から真の意味で社会の現実的な基盤の上に、しっかりと確立され得る、そういう時代に入った」そのような積極的な転換期であるととらえようという提起をし

済的に大きな危機をむかえた一方、「高度成長」期の、資本の要求に押されてすすめてきた建設活動に対する住民の不信感が強く表明され、建築界は、不安と混乱の転換期に入ったといわれた。そのような中で、資本の論理から生み出される表面的なニードでなく、社会全体の、大多数の人が働きやすい、暮しやすいという本当のニードを、どのようにして明確にし、はつきりとらえ、それに応えるか、が今後の建築家・技術者の生き抜くべき道である、という認識が次第に建築界全体に拡がり、固着された。新建でも、第五回、第七回大会で「地域にねぎし、使う人・住む人の立場にたった建築活動を」という視点が定着した（本誌一四号・七六・四月、二五号・七八・三月）。

七五年から開催された新建の夏期学校その他の講演会では、西山卯三、山本学治、石田頼房、広原盛明、佐々木嘉彦、武基雄、広瀬鎌二、青木志郎、内井昭蔵、藤本昌也、大竹康市、三村浩史、安藤忠雄など多くの建築家の理論や手法が提起された。

たことは、画期的な意味をもっていた（本誌二五号）。かくして、住民や使う人の真の要求に的確にこたえ得る経験や理論、技術や手法の総括や提起、その蓄積と新しい理論化が、その後の本誌の果すべき役割となった。本誌一四号（誌名更改と隔月刊をめぐり、A4版からB5版に変わった後の第一号目、七六・四月）には、「転換期のまちづくり運動における建築家の役割」（広原盛明氏）、「転換期を迎えた建築活動とまちづくり」（角橋徹也氏）の論文が掲載され、一六号（七六・八月）では、転換期の自治体技術者論、一七号（七六・九月）では、欠陥建築、一八号（七六・十一月）では、建築とまちづくりを住民本位にどう転換させるか、といった特集が続ぎ、二二号（七七・八月）は、山本学治追悼号として、氏の建築界・建築運動の課題を解明した論文が掲載された。

隔月刊をめざした本誌は、七六年に五号、以降八〇年まで毎年六号を発売した。必ずしも隔月は守られなかったが、年間を通じてみると六号発行が遂行され得たという結果であった。

山本学治氏は、前記新建学校での講演で、表面的ニードと本当のニードとの間の断絶点を、A、広域レベルでの断絶、B、スピリチュアル・ニードにおける断絶、C、狭域レベルでの断絶、D、地域規模による利害対立という断絶という四点にわけて示し(図2)、アーキテクチュアル・デザイナー、プロダクションサイドの建築家・技術者、ソーシャルコントローラーとしての役割を果すべき自治体技術者などが、それぞれ建築界の中の自分の立場、その仕事の全体的な効果、意義などについて総合的観点からとらえ直し、個々の基盤としているところでの革新的な要素の蓄積を考えてほしいという提起と同時に、とくに地域社会に密着した下からの建築家の重要性を指摘した。

なステレオタイプのデザインの重要性や、「小さな技術」の尊重、それの「大きな技術」との共存の問題、なじみ深さのデザイン、など多くの提起。今後の課題を提起した。

広原氏は、前記論文(七五・九月新建第四回研究会での講演)で、住民の歴史的に多様化し高度化する要求(例えばいのちを守るといふ基本的な提起から、文化・教育などに関する複雑な問題へ)にたたく対応する課題、住工混合、住商混合など複雑な地域の地区整備の問題に対応する課題、住民運動の中の政党や労組の果たす役割を明確化する課題、広域型まちづくりより狭域型まちづくりを重視しようとする姿勢は当然だが、住民の身のまわり主義、経験主義にどう対応するかの課題を提起している。石田氏は、七五年第一回新建学校で、「地区整備計画の五つの原則」として、①小地域・住民スケールの原則、②住民本位の原則、③住民の直接的関与の原則、④住民福祉の原則、⑤総合性・実現性の原則をあげ、またその手法として、①プラスのものを守る、②既存ストックを利用しつくす、③いやなものを除く、④必要なものをつけ加える、⑤地域計画マインドの五つを

あげた。いずれも、現在でも引きつぐべき、まちづくり運動における建築家・技術者の課題であるといえる。

本誌二四号(七七・一月)では富樫頼氏が、新建としての「技術・技術運動の到達点と課題」を整理・提起している。

紙数の関係でこれ以上の紹介は止めるが、新建内外の、前記、佐々木青木、内井、藤本、大竹、安藤氏や福岡の福永博建築研究所、京都の京都建築事務所、大阪の合同設計、名古屋の連空間設計、東京の中央設計その他の会員事務所のまちづくり、施設づくりのすぐれた経験も一定程度誌面に反映されてきた。

[3]

新建運動一〇年の蓄積は、「構造的な不況」になやむ建築界のなかに、「住民や使う人の立場にたち」「地域の条件を十分につかみ地域にねざした建築活動を」という一見当り前な理念を、深く定着させるのに一定の役割を果たしたといえる。

一九八〇年代になると、建築界の各所で、使い手の立場にたち、地域にねざした、いろいろな成果が生み

出されるようになってきた。

一〇年間で四二号まで発行された本誌が、そのような中で、それらの成果の紹介・蓄積、新しい理論化の核のひとつとして、さらに積極的役割を果すには、定期化、月刊化が、必須の課題とされるようになってきた。

新建第九回大会(七九・一月)は、本誌の月刊化をめざすことを打ち出し、多くの努力の結果、八〇年一月(四一号)から、実質的な月刊化が実現した。

月刊化の当初は、主として新建内部の実践例の反映が多く、八三年に到ると、それに、頭名問題、建築士法改正問題、設計入札問題など職能問題や、住宅問題がプラスされてきて、機関誌的な性格と、建築情報誌的な性格がだぶってくるようになる。より多くの、一般の建築家・技術者に読んでもらおうという意識がますます強まり、八三年一月(六七号)から縦書きに変わり、八三年二月からは、編集委員長に、会員外から三澤浩氏をむかえている。

そして現在、本誌の月刊体制は、ようやく軌道にのり始めたといえよう。

建築界の不況は長期にわたり、多くの建築家・技術者は、生き抜くことに主要な力をそがざるを得なくなっている。理念はただししが現実の仕事の中では容易につらぬけないとか、地域住民のニーズに応える新しい仕事も、大手企業の進出に押されぎみで容易に実現しないとか、というなやみが、先進的な建築家・技術者の間でも出てきている。

住民運動や民主運動の高まりにかけりが見え始め、大企業のまき返しも始まった。

一昨年の「山手線内の地域は五階以上が建てられるように」という首相発言を皮切りに、中曽根内閣のもとで、大企業本位の新たな都市開発、再開発計画の具体化作業は、最近いよいよ本格化しようとしている。「民間活力」導入をかかげる中曽根内閣の都市開発、再開発構想は、都市整備、開発をめぐる規制の緩和と、国公有地の民間への払い下げを主な柱として、「アーバン・ルネッサンス」をスローガンとしている。

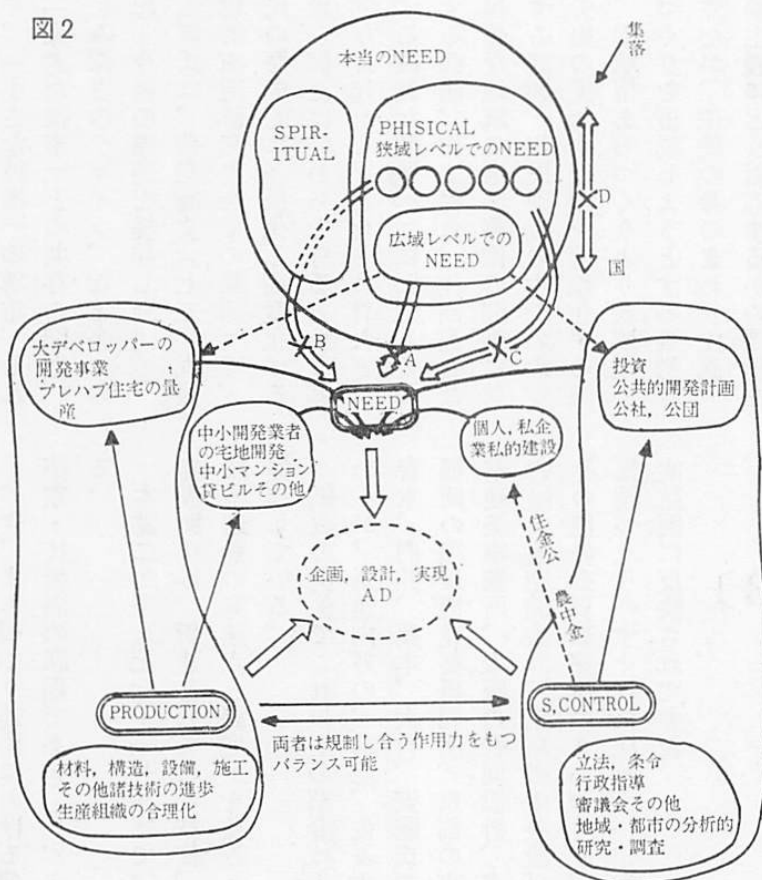
規制緩和の内容を具体的にみる

と、開発業者にたいして公共・公益施設のための用地、施設の提供や寄付金等の負担を義務づけている、多くの地方自治体の「指導要綱」の「行きすぎ」を是正し、用途地域制や高度地区制の見直し、市街化調整区域における開発許可基準の引き下げなど、広範囲にわたっている。

しかも、一時抑制されるかに見えるた、こうした大企業本位の都市再開発のために、今回は、膨大な国有地の払い下げという具体的方策が考えられているのである。

これらが、長期の「構造的な不況」を打開しようとする資本の要求であることは、明らかである。(財界各団体や開発推進組織である日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)などは、早くから以上のような方策の実現を求めてきた。)

図2



「指導要綱」のこのような是正によって、一時鈍化した都市・住環境の悪化は再びはげしくなり、地域・地区の見直しによる高層ビルの建設は、住環境をさらに悪化させ、また地価の高騰もすすむこととなる。本来、生活用地や公共緑地など、環境保全のために優先的に利用されるべき国有地を、より多く、よりたやすくもうけたいという資本の論理にまかせるとは、かつての「列島改造」路線に、再び拍車をかけることにはかならない。

資本のまき返しと住民運動の鈍化、加えて建築家・技術者の経済的困難とそれにもなる理念追求への弱気傾向は、「住む人・使う人の力に依拠し、真にそれらの人びとに役立つための建築をめざす」という職能の確立」を不可能にするような事態なのであるか。

かつて、山本学治氏が解明された建築界の状況は、八〇年代後半で、基本的に変化したととらえるべきなのであるか。

あるいは、広原氏や石田氏の、まちづくり運動における建築家・技術者の役割や手法の提起は、もはや役に立たないものになったのであろうか。

試みに、本誌一年間の特集を列記してみよう。「住居は人権（日本住宅会議のあゆみ）」（八四・八月）「飯田濠」（同・九月）、「波間に求めるまちづくりの灯（伝統の島・沖繩）」（同・一〇月）、「新建一四回大会」（同・十一月）、「ひとり事務所の実践例」（同・十一月）、「多様化時代に建築界をどうとらえるか」（八五・一月）、「設計者による室内気候のコントロール」（同・二月）、「求められる家族像と住まい」（同・三月）、「国・公有地の活用と都市づくり」（同・四月）、「ワンルーム・リース・マンションに疑問」（同・五月）、「集合住宅の修繕と維持・管理」（同・六月）、「ひとり事務所の実践例（その2）」（同・七月）。

また、アトラダムに、昨年の日経アーキテクチャの「私の視点」欄の論評を見てみよう。

「設計者と施工者との共通言語を」橋本喬行氏（八四・一・一六）
 「地域文化と設計活動——佐賀県有田での実践を通じて——」三井所清典氏（同・三・一二）、「木造は『棟梁』的協同組織で」杉坂智男氏（同

・五・二一）、「木造に復権の道を」金子勇次郎氏（同・八・一三）、「建設業界の体質強化を——周辺関連ソフト・ノウハウの企業化図れ」藤田邦昭氏（同・九・一〇）、「『行政建築家』の構想」巽和夫氏（同・一〇・二二）。

多くを述べるまでもなく、これらの記事は、「住民主体」「職能確立」「生活権の確保」をめざす建築家・技術者の努力が、広く深くひろがり根づいて続けられている、という事実を示しているといえよう。

そしてこのことは、山本学治の提起したように、建築界のさまざまな課題は、革新のための個々の努力の蓄積によってこそ変革しようという確信を、あらためて確固としたものにさせるのである。

しかし同時に、このような厳しい状況下では、あらためて、状況をリアルに総合的に把握し、課題を明確に示すことの重要性もまた、認識されるべきであろう。

その作業のひとつとして、ここでは、山本学治氏のかつて示された、本当のニーズを実現するためのA・D・をめぐる状況図（図2）にもとって、各分野・各職域の果すべき今日の役割、課題を考えてみよう。

（とはいふものの、問題は大変大きく、ここでは「問題を提起する」に止まらざるを得ない。）

新建の十四回大会では、「大手・中小零細とも、受注難の中で無理をしても仕事をとるといふ傾向が広く定着し、……現場員や職人の技術・技術水準が切り下げられ、建築の質が著るしく低下」する傾向が強まっている。これらの問題は、「建設業界が自らの姿勢をただし、国民の信頼を獲得できるような実績をつくらない限り、根本的に解決することはできません」といっている。

基本的にはその通りではあるが、少くとも、建設大手の問題と、中小企業の課題を分けて、もう少し具体的に提起することが求められているであろう。

中小企業が大手や官公庁その他に對しても求めている要求は、地元優先・受注量拡大など多々あり、それらの獲得運動を通じて地域住民の利益との一致点を追求しようということではないだろうか。また、中小企業の建設技術の質の向上を図る具体的方策の探求（自らの努力と同時に、例えば職人と設計者の技術交流など）住民のメンテナンスに対する相談活動による住民の信頼の再獲得など、

すでに行われている諸努力の評価と位置づけ、展望が必要であろう。（山本氏は「小さな技術」と「大きな技術」の共存を提起したが、現状ではむしろ、「小さな技術」がますます失われていくような傾向が強い、ではないか）

大手デベロッパーや大手プレハブ業者、建設大手の動向は、全体としてどうなのか、どう評価されるべきなのか。山本学治氏のいうように、人為的な生産サイドからの表面的なニーズの形成というのは非常に強い力であり、われわれが本当のニーズの形成を目的とする以上、もっと全般的に、それらの評価にとりくまなければならない。また、一面的批判では、そこで働いている建築技術者に「革新のための不断の日常的努力」を指し示し得ない。

次に、自治体技術者・官公庁技術者の問題である。

これについては、新建十四回大会の直前に、巽和夫氏が「『行政建築家』の構想」という日経A（前記）の論文で、次のような示唆にとんだ三つの提言を行っている。①各部署からの個別的な建築依頼を待っているのではなく、各部署に対して企画を積極的に提言する。例えば自治体保

有の未利用地を調べ、それらの活用を計画する。②自治体住民の建築需要を、各部署を通じてでなく、直接に、たえず把握する。地方自治体の建築家は本来、住民と直接的に接触することが大事である。③公共建築の役割は、その建築物の目的的な利用の他に、民間建築へのモデル効果や、地域空間の核形成機能にもある。自治体建築家は、公共建築だけでなく、民間建築活動をも含めた視野のなかで事業をすすめるべきである。営繕行政と指導行政とは、もっと緊密な関係にあつてしかるべきである——。

本誌八九号(八四・一〇)は、那覇市職員による「まちづくり研究会」の動きを伝えている。革新自治体の数が減り、臨調行革路線がすすめられる中で、自主的な動きがとりにくくなっていることは事実であるが、那覇市でのような努力が各所で行われていることもまた、事実である。

ソシアル・コントローラーとして果すべき役割は、(もうひとつ大事な、住民に対する奉仕者としての役割とともに、)本来非常に大きなものである。各地の経験を総括しつつ、一歩すすんだ自治体技術者論と

具体的行動の提起が、現在強くなる。まれている。

さて、表面的なニードと、プログラクシヨンの状況と、ソシアル・コントローラーの状況という三つの要素の集合として行われている建築設計。

その問題点や課題は、本誌でも比較的とり上げられている。ここでは、その三つの要素の集積が、決して本当のニードに役立っていないという断絶の状態についての、山本氏の指摘をふり返ってみたい。

前述したように山本氏は、A、B、C、D、という四つのブレイクポイントをあげておられる。そうしてとくに、狭域レベルでの本当のニードと表面的なニードの断絶を埋めるために、地域社会に土着したホームドクター型のA・Dの発展、下からの建築設計の重要性を指摘された。

多くの建築家・技術者、新建築員が、その指摘に感銘を受けていろいろな実践を試み、一〇年の蓄積ができたわけである。(しかし、例えばまちづくり運動についての、一〇年前の石田・広原氏の提起を發展させた理論化が、どこまでできたであろうか。)

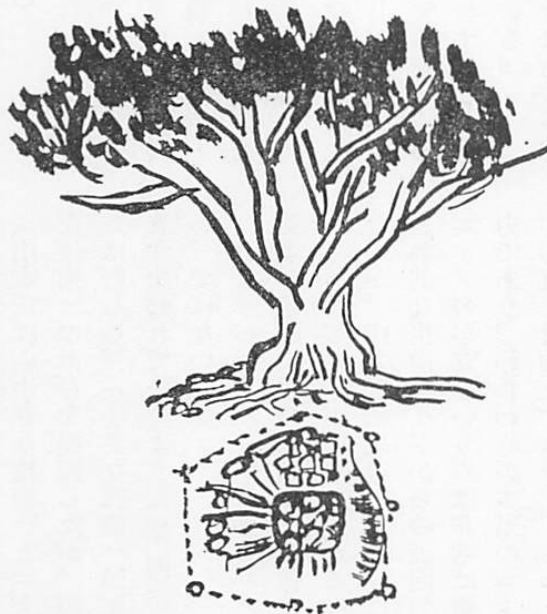
さらに、今、総体的に建築界の問題を見直そうとすると、あらため

て、山本氏の指摘されたその他のずれ、すなわち広域レベルでの断絶、スピリチュアル・ニードにおける断絶、本当のニードの中同士での地域規模による利害対立というずれ、などについて、われわれはどのような意識的な追求を行ってきたであろうか、という自問を出さざるを得ない。

個々の領域で行われているであろう、それらの点での努力の蓄積とか、それらについての新しい手法の定式化とか、それらを包含した運動

のスローガンの提起とか、そういう意識的 pursuit の弱さについて、の自問を——。

建築界の状況の総合的把握、各職域別課題の具体的提案、経験のあくことなき蓄積と理論発展の努力などを通じて、現状をただしくつかみ、住み手、使い手主体のまちや施設づくりについて、人びとへのわかりやすいよびかけ、広範な建築家・技術者への参加のよびかけが、本誌へかせられたますます大きな課題となっている。



・蓄積の樹木・ガジュマルの樹

カットは故・大竹康市氏